

# 東京都青少年健全育成条例「改正」案についての意見

7

わかたび・かずお◎東京弁護士会会長

## 若旅一夫

### 第1 意見の趣旨

1 東京都青少年健全育成条例(以下「本条例」という)改正案は、表現の自由を侵害し、公権力の家庭教育への介入を招くものであるとの、反対である。

2 東京都は、本条例を廃止して、国連児童の権利に関する条約(以下「子どもの権利条約」という。)に基づき、「子どもの権利条約(仮称)」を制定し、性的搾取や有害情報等から子どもの権利を守る施策を講じるべきである。

### 第2 意見の理由

#### 1 はじめに

2010(平成22)年2月24日、本条例の改正案が都議会に提出され

た。改正案は、非実在青少年の性的描写図書及び児童ポルノ規制、なら

びに、インターネット利用に関する保護者等への規制を拡大・強化するものである。改正案に対しては、事業者及び市民から反対の声が上がり、継続審議とされていたが、都議会の次回会期において審議が再開されること予想されている。

折しも、国会では児童買春・児童ポルノ禁止法の改正法案が審議されている。日弁連は、2010(平成22)年3月18日、改正法案に対し、対象となる児童ポルノの定義が極めて曖昧・不確かかつ広範囲であることから、児童ポルノの定義を限定かつ明確化したうえで、単純所持を禁止すべきである、ただし犯罪化には反対であるとの意見書を公表した。

もとより子どもの性的搾取や性的虐待が起きている現状、また、子どもが有害情報に晒されている現状を放置できないという認識を否定するものではない。しかし、この現状を改善するために、公権力による安易な規制を用いれば、表現の自由及び家庭教育の自由の侵害の重大な危険が生じる。子どもを権利侵害から守

るための施策は、後述するとおり、子どもの権利保障の理念に基づく条例を制定し、教育及広報啓発活動によるべきである。

#### 2 非実在青少年の性的描写図書及び児童ポルノ規制について

##### (1) 自主規制対象の拡大

示はあるものの、「社会規範に反する行為を肯定的に描写したもの」との要件は恣意的に濫用される虞を否定できない。「社会規範」が規制側によって拡張的に解釈されれば、不当に広範囲な健全図書等の指定が行われることになり、表現の自由が侵害される虞がある。

##### (2) 健全図書類等の指定

本条例8条1項1号は、販売等がされている図書類・映画等で「著しく性的感情を刺激し、残虐性を助長し、青少年の健全な成長を阻害するおそれがある」ものを、いわゆる健全図書類等として指定することができる。この条項にも、曖昧・不確かであるとの批判があるが、改正案は8条1項2号として「その内容が、第7条第2号に該当するもののうち、強姦等著しく社会規範に反する行為を肯定的に描写したもので、青少年の健全な成長を阻害するおそれがあると認められるもの」を加え、指定の範囲を拡大している。

しかし、同条が引用する改正案7条2号が、表現の自由を侵害する虞があることは前述のとおりである。また、「強姦等」という限定的な例

本条例7条は、「性的感情を刺激し、残虐性を助長し、青少年の健全な成長を阻害するおそれがある」ものについて、図書類の販売等・興行の自主規制に関する努力義務を定める。本条例については、従来から、「性的感情を刺激し」等の要件が主観的基準であり、曖昧・不確かであるとの指摘があった。

ところが、改正案は、基準を明確にすることなく本条例をそのまま踏襲するのみならず、自主規制の対象をさらに拡大している。改正案7条2号は、「年齢又は服装、所持品、学年、背景その他の年齢を想起させる事項の表示又は音声による描写から18歳未満として表現されている」と認識されるものを「非実在青少年」とし、非実在青少年を「相手方

は明白である。

(4) 児童ポルノに関する規制

##### ア 「児童ポルノ」の定義

改正案は、「第3章の3 児童ポルノの根絶及び青少年性的描写物のまん延防止に向けた気運の醸成及び環境の整備」を新設するが、改正案18条の6の2以下にいう「児童ポルノ」とは、児童買春・児童ポルノ禁止法2条3項と同義とされている(改正案18条の6の2、1項)。前述のとおり、日弁連は、児童買春・児童ポルノ禁止法の改正法案に対する意見書を公表したが、児童ポルノの定義については、「極めて曖昧で不確かかつ広範囲に過ぎる」として、明確化と限定を求めている。本条例改正案が児童買春・児童ポルノ禁止法の定義を踏襲する以上、同様の批判が当てはまるのであって、「児童ポルノ」の定義が明確化され、限定されない以上、改正案18条の6の2以下にも反対である。

##### イ 児童ポルノの所持

改正案18条の6の4は、何人も児童ポルノをみだりに所持しない責務を有すると定める。改正案が、児童買春・児童ポルノ法と同様の立法事実・立法目的を持つものであり、前

とする又は非実在青少年による性交又は性交類似行為に係る非実在青少年の姿態を視覚により認識することができる方法でみだりに性的対象として肯定的に描写することにより、青少年の性に関する健全な判断能力の形成を阻害し、青少年の健全な成長を阻害するおそれのあるもの」を加えた。改正案7条2項は、一読しただけでは意味内容を理解できない難解なものとなっている。改正案が創出した概念である「非実在青少年」は、著しく曖昧・不確かであり、「18歳未満と表現されている」と認識される「か否かの判断は、結局は、規制側に委ねられることとなる。このような条項が恣意的な運用を招き、濫用の虞があることは明白である。基本的人権の中でも特に重要な表現の自由(憲法21条)が、「自主規制」という名のもとに、かかる曖昧・不確かな定義を根拠に規制されることは、到底容認できない。

また、改正案が「みだりに性的対象として肯定的に描写すること」とする点についても、規制が不当に広範囲に及ぶ虞がある。「肯定的に描写すること」まで含まれるとすれば、思春期の性や同性愛を真摯に取り上げた作品、性教育を目的とする作品、芸術的な価値を有する作品、ルポルタージュやノンフィクションに準じる作品等も規制対象となる虞がある。かかる規定が、不当に広範な規制であり、表現の自由を侵害する虞があることも明らかである。

また、「強姦等」という限定的な例

述べたとおり定義の限定・明確化がなされていけば、児童ポルノの根絶（改正案18条の6の2）と単純所持禁止にも賛成の余地がある。しかし、後に詳述するとおり、本条例及び改正案には、子どもの権利保障という視点が欠けており、改正案の全体の趣旨は「青少年の健全育成」を目的とした子ども・保護者・事業者に対する監視・規制の強化をめざすものである。したがって、児童買春・児童ポルノ法の改正法案と同列に論じ得ず、改正案における児童ポルノ単純所持禁止についても、賛成することはできない。

#### (5) 保護者等の責務

改正案18条の6の5、1項は、保護者等が、「児童ポルノ及び青少年のうち13歳未満の者であって衣服の全部若しくは一部を着けない状態又は水着若しくは下着のみを着けた状態（これらと同等とみなされる状態を含む。）にあるものの扇情的な姿態を視覚により認識することができ、方法でみだりに性的対象として描写した図書類（児童ポルノを除く。）等について、青少年がこれらの対象とならないよう、適切な保護監督・教育に努めなければならない

とする。また、同3項は、このような定義が曖昧・不明確である図書類を「販売し、若しくは頒布し、又はこれを閲覧若しくは観覧に供したと認めるとき」は、知事が保護者又は事業者に対し、必要な指導・助言をすることができるとする。更に、同4項は、指導・助言を行うため必要なときは、知事は、「説明若しくは資料の提出を求め、又は必要な調査をすることができると定められている。

しかし、改正案18条の6の5、1項の定義は極めて曖昧・不明確であり、規制側の恣意的な運用を招く虞がある。また、子どもの権利条約が定めるとおり、子どもの養育及び発達に第一義的責任を負うのは親（法定保護者）であり、子どもの最善の利益が基本的な関心事項とされている（子どもの権利条約18条）。子どもが接する性的表現をどこまで許容するかという判断は、基本的に親に委ねられているというべきである。改正案18条の6の5、3項及び4項は、前述のような曖昧・不明確な定義に基づき、規制側の判断によって家庭に公権力が介入することを認めることになる。このような家庭教育

への公権力の介入は、不当なものであって、到底容認できない。更に、改正案は、調査の方法や対象にも限定を加えていない。このため、警察がこれに関与する虞も否定できず、また、プライバシー権が侵害される虞も想定し得る。

### 3 インターネットの利用に関する保護者等への規制について

(1) 青少年インターネット環境整備法と条例との関係

「第3章の4 インターネット利用環境の整備」に関する条例改正は、2009（平成21）年に成立した「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（以下「青少年インターネット環境整備法」という。）を受けたものである。

青少年インターネット環境整備法は、「インターネットにおいて青少年有害情報が多く流通している状況に鑑み、青少年のインターネットを適切に活用する能力の習得に必要な措置を講ずるとともに、青少年有害情報のフィルタリングソフトウェア

している。

ところが、今回の条例改正案は、この法の基本的な立場を踏み越えて、本来子どもの教育指導について第一次的な役割を担う家庭での教育に対し、行政の介入、さらに曖昧な定義に基づく実質的な規制を行うとするものであり、同法に反し、許されない。

#### (2) 18条の7の2について

同法17条1項では、携帯電話インターネット接続提供事業者の青少年有害情報フィルタリングサービスの提供義務を定め、携帯電話等の端末の使用が青少年である場合には、原則として、青少年有害情報フィルタリングサービスの利用を条件とするが、但書において、青少年の保護者が利用しない旨を申し出た場合は、この限りではないと定めている。

子どもたちが青少年有害情報にさらされないように、フィルタリング導入を促進するものに、これを利用するか否かは、利用者、つまり子ども

を選択した場合には、これを公権力によって強制することはできない。実際携帯電話の場合には、現行のフィルタリングが画一的な設定であるため、有害情報とは無関係なサイトでも受信不可状態が生じることも少なくないし、青少年の年齢には大きな幅があり、個々の家庭において、利用方法を決定することが必要である。

ところが、条例の改正案においては、利用しない申し出をした保護者について、事業者が、その正当理由の提出を要求し、記録して保存する義務を定め、これに違反した場合に、知事の勧告・公表まで予定するなど、事実上、保護者が利用しないことを選択できないような仕組みとしている。

#### (3) 18条の8について

同法6条では、保護者の責務として、青少年有害情報が多く流通していることを認識し、自らの教育方針及び青少年の発達段階に応じ、その保護する青少年について、インター

ネット利用状況を適切に把握・管理し、活用する能力の習得の促進に努めること（1項）、不適切に使われた場合に、青少年の犯罪被害等が生じること特に留意すること（2項）を定めているが、条例改正案はこれを大きく逸脱し、家庭の教育に対する行政の不当な介入として保護者の教育権を侵害するおそれが大きい。

すなわち、本条は、行政機関が知事に通報することを認め（3項）、知事が、保護者に対し、当該青少年について再発防止に必要な措置をとるとともに、そのインターネット利用に適切に監督するよう指導又は助言をすることができ（4項）のみならず、必要と認めるときは、説明若しくは資料の提出を求め、又は必要な調査をすることができ（5項）とし、保護者の説明義務及び資料提出義務、調査応諾義務を定めており、これらは、明らかに家庭教育に行政が介入するものである。また、これらの規制等の対象とされる「…違法若しくは有害な行為をし、又は犯罪若しくは被害を誘発したと認めるとき」とは、あまりにも曖昧かつ不明確な要件で、判断者の主観

により拡大解釈され、過度の規制となるおそれが大きい。

### 4 子どもの権利を基盤とする条例制定の必要性

(1) 本条例は、「青少年の環境の整備を助長するとともに、青少年の福祉を阻害するおそれのある行為を防止し、青少年の健全な育成を図ることを目的」とすると定めるのみで、子どもの権利保障、子どもの最善の利益保障の理念が、全く基盤とされていない。そのために、一部の大人が一面的、一方的に有する「青少年の福祉」「青少年の健全育成」という曖昧な価値に基づき、子どもを支配、監視、育成の客体として、取り締まりの対象としている。

このような施策によっては、子どもの権利保障が推進されないことは当然であり、現在の東京の学校や家庭、地域で、いじめ、不登校、虐待、非行、性的搾取などの困難を抱えて、苦しんでいる子どもたちの状況を、子どもの権利侵害として認識し、権利を救済し、権利保障を実現するという支援の姿勢とはなり得ない。

(2) 1989 (平成元) 年に

制定され、1994 (平成5) 年に国会で批准された、子どもの権利条約は、子どもはひとりの人間としてその尊厳を保有し、差別されることなく、憲法にも保障される基本的人権、また子どもとしての特別かつ多様な権利を享有し、行使する主体であることを宣言すると共に、それらの権利享有、行使を援助する責務を、国、地方公共団体、そして子どもに関わるすべての大人に課している(子どもの権利条約4条)。

(3) 国連子どもの権利委員会

は、既に2回にわたり、日本政府による子どもの権利条約の実施状況報告に対し、子ども施策全般について、子どもの権利条約に基づき子どもの権利を基盤として見直すよう、勧告している。本年5月には、日本政府の第3回報告が行われ、これに対する委員会の勧告がなされる予定である。

(4) 国は、2009 (平成21) 年に、憲法と子どもの権利条約を指導理念として、「子ども・若者育成支援法」を制定した。いじめ、不登校、虐待、非行、引きこもり、ニート、性的搾取などの困難を抱え

る子どもや若者について、子どもや若者の権利侵害が発生しているという認識を基盤として、権利救済、権利保障のために、国がなすべき施策を策定するものであり、「子ども・若者ビジョン」作成が進んでいる。

(5) 東京都も当然ながら、子どもの権利条約に基づき、子どもの権利保障を実現すべき責務を負うものである。すべての子どもに関する施策については、子どもの権利保障を理念とし、子どもの最善の利益が保障されるように、策定されなければならない(子どもの権利条約3条)。

(6) 東京都は、本条例のあり方を根本的にあらため、子どもの権利を基盤として、新たな子ども権利条例を制定し、困難を抱える子ども

のための施策を見直すべきである。そのような根本的な見直しを行わずに、本案のような条例「改正」を行っても、困難を抱える子どもの権利を救済することはできず、子どもの健全やかな成長発達を支援することもできないのである。

て、児童ポルノとしての規制に反対する意見がある。逆にある種の児童ポルノコミックは、子どもの人間としての尊厳を傷つけ、子どもを性的な対象として利用する社会の風潮を醸成し、子どもの権利侵害を引き起こす原因となっている現状を放置できないという意見もある。様々な意見があるにもかかわらず、いまだ十分に議論はされておらず、広く社会に問われてもいない。

(6) 問題は、子どもの目から児童ポルノコミックを隠すことでは、何ら解決されない。ある種の児童ポルノコミックが子どもの権利侵害であるというのであれば、正面からその議論を提起し、子どもの性、子どもの権利を守るべき大人の責務のあること、子どもの性を利用して

経済的利益を得ることは許されない人権侵害であることを、社会全体に周知徹底させることが必要である。このうねりの中で、行政が率先して議論を起し、子どもの権利保障が最優先事項であることを訴えて、広報啓発、教育活動を奨励し、これが社会全体に周知されていくことにより、出版業界、書店をはじめとする業界が、子どもの権利侵害を引き起こすような商品の製造、販売を中止し、消費者が購入を控えるようになることが望まれる。子どもの権利が守られる社会とは、かかる社会であり、かかる社会を目指す施策が現在強く求められている。

東京都は、子どもの権利保障を理念とする条例を策定し、その中で、子どもの性的搾取が子どもの権利侵害

### 5 子どもが、性的虐待、性的搾取から守られる権利の保障

(1) 子どもの性は、成長発達過程にあり、傷つきやすい。心身の成長のバランスがとれて、性の自己決定ができる年齢に達し、不当な侵害に対し自ら防御ができるようになるまで、守られる必要がある。

(2) 子どもの権利条約34条は、締約国が、あらゆる形態の性的搾取、性的虐待から、子どもを守るべきための措置をとるべきことを定める。その一態様として、特に「わいせつな演技及び物において、子どもを搾取的に使用すること」を措置の対象とした。児童ポルノ規制の必要性の根拠は、ここにある。児童買春・児童ポルノ禁止法は、この理念に基づき制定された。「子ども売買、子ども買春及び児童ポルノに関する児童の権利に関する選択議定書」も採択され、2002年日本政府は署名した。

(3) この場合に、守られるべき子どもとは、児童ポルノ製造の過程で利用され、実際に権利侵害を

ける子どもたちばかりでなく、製造された児童ポルノを利用したり、閲覧させられたりして、性的虐待、性的搾取に誘い込まれ、あるいは性的対象として、大人の欲望に曝される子どもたちも含む。

(4) 本条例は、青少年の性に関する「健全な」判断能力、青少年の「健全な」成長を阻害するおそれがあるものを排除することを目的とするとしているが、大人による性的搾取、性的虐待から子どもの権利を守るという視点が見えない。それどころか、子どもが性犯罪者になることを阻止すること、つまり子どもを性犯罪者予備軍とみなす不信のもとに、社会を監視するという発想が潜んでいる。そして何が「健全」であるかという価値判断の基準も、全く明確になっていないまま、その曖昧な価値のもとに、行政機関が、業者や、子どもや保護者の行動を監視し、規制しようとしているのである。

(5) 実在しない子どもを対象とする行為や性的虐待を描いた漫画、いわゆる児童ポルノコミックは、実在する子どもが権利侵害を受けているものではないとして、子どもの権利侵害は発生していないとし

害であることを明確にし、社会の意識変革をめざす施策を策定し、実施すべきである。

### 6 子どもがインターネットを利用し、かつ有害情報から守られるための権利保障

インターネットが不可欠な現代社会においては、子どももまた、適正にインターネットを活用すること、憲法及び子どもの権利条約によって保障されている表現の自由(情報の受発信双方について)、意見表明権・成長発達権を行使することが可能になる。他方で、懸念されている青少年有害情報へのアクセス・違法有害情報の受発信による人権侵害等の問題については、決して放置す

べきことではないが、根本的には利用者各人の表現の自由等の権利に関わるものであり、行政によって家庭教育に介入したり、過度の規制をかけることで解決すべき問題ではないし、インターネットの性質上、実効性のある規制をかけることは困難である。

有害情報から遮断することによって、子ども自身が主体的に情報選択をする能力を習得させることはできない。むしろ家庭や学校において、トラブルが発生した場合の対処等も含めた実践的なメディアリテラシー教育を充実させ、行政がこれを支援することによって、権利行使主体としての能力を身につけさせることこそが、子どもの権利保障という意味で重要である。

## 東京都青少年育成条例の改定案に対する反対声明

私たち漫画作家及び漫画出版社は、漫画作品を日々創作し、その成果を雑誌や単行本の形で読者に提供することで日本の漫画文化を創り続けてきました。この立場から、東京

都議会で継続審議となっている「東京都青少年の健全な育成に関する条例」の改定案に強く反対します。今回の改定案は表現の自由を著しく損ねるおそれがあり、それにより漫画

文化そのものの衰退をもたらすものと考えられるからです。そもそも、漫画を描き、それを発表することは、憲法第21条の表現の自由により保障されています。この

保障により、多様で活発な執筆活動―販売活動が展開できた結果、日本において漫画は大きな発展を遂げ、いまや世界各国で高く評価されるに至りました。この表現の自由は、い

として違憲無効であるとされているところ。ところが、今回の改定案は、「非実在青少年」と称して「年齢又は服装、所持品、学年、背景その他の人の年齢を想起させる事項の表示又は音声による描写から十八歳未満として表現されている」と認識されるものを、図書販売の規制対象とする表現の基準としています(第7条2号)。

漫画を念頭に置いた場合、表現方法が多様かつ柔軟で、絵柄の個性や作風が文字どおり命と言えらる表現物であることから、登場人物の設定年齢と見かけとは一致しない、もしくは年齢不詳の場合も多く、このような基準はその定義が明確でなく、恣意的な判断を許す余地を多分に残すものであって、まさに、萎縮的効果をもたらす「漠然・不明確な規制」であると言わざるをえません。

この点、都は『東京都青少年の健全な育成に関する条例改正案 質問回答集』において、「非実在青少年」とは、「そのキャラクターの年齢や学年が、絵やセリフで表されている」場合や、「小学校や中学校の校舎で授業を受けているシーンがある」場合などに限定され、「見た目が子

供のように見える」「声優の声が18歳未満のように聞こえる」だけの場合はこれに該当しないとされています。しかし、上記改定案の文言からこのような限定的な解釈を導き出すことは極めて困難であって、改定案の文言と都の示した解釈が大きく乖離するという事実そのものが、改定案が漠然不明確であることを如実に示しています。

また、条例の目的は「青少年の環境の整備を助長するとともに、青少年の福祉を阻害するおそれのある行為を防止し、もって青少年の健全な育成を図ること」(第1条)、つまり「在の児童を描くものではない創作物の漫画にまで規制を及ぼすこと」は、規制の方法として「過度に広範」であり、本来の目的を逸脱するものです。

さらに、東京都の条例の場合、都内に出版社等が集中していることもあり、仮に改定案が成立してしまえば、ひとり東京都のみならず、全国的な影響を及ぼすことは明らかであり、この点からも、より慎重な議論がなされる必要があります。

もちろん、私たちは、児童や子どもの人権保護には全面的に賛成します。ただ、現行の条例においても、「全裸若しくは半裸又はこれらに近い状態の姿態を描写することにより、卑わいな感じを与え、又は人格を否定する性的行為を容易に連想させるものである」等の表現が不健全図書の指定対象とされるなど(条例施行規則第15条)、すでに十分な措置が施され、一定の秩序と成果が得られています。今回の改定案は、過度の規制という屋上屋を重ねるうえに、憲法で保障された表現の自由を著しく脅かすものにほかなりません。

多様な多彩な表現方法とテーマを持つ漫画が、「漠然・不明確」かつ「過度に広範」なこの改定案の規制にさらされた場合、漫画作家の創作活動を萎縮させ、漫画文化の衰退を招くことは必至です。私たちは、実作者、出版社の立場から、本改定案に反対し、慎重な議論がなされることを強く求めるものです。

平成22年5月25日  
漫画作家有志及びコミック10社  
会構成出版社一同  
(作家名1421名・出版社名10社は別紙記載略)

最近の記事から  
・ソウル・ブックフェア報告(出版の可能性と多様性を求めて 館野哲(6/上))  
・日本の出版統計 編集部/雑誌の輝きを取り戻すために(2) 大久保徹也(5/中下)  
・世界の出版統計 / 国民読書年に学校図書館は何をすべきか 笠原良郎(5/上)

消えゆく小さな地方出版社 閉鎖を前に思わぬ注文の嵐 高橋将人/障害者・高齢者のための「読書バリアフリー」を目指して 宇野和博(4/下)  
・ウェブサイトを本屋の歩き方 凸版印刷「本屋の歩き方」運営事務局/日本と韓国、「文学書」の翻訳刊行状況を比較する 館野哲(4/中)  
・10年を迎えたブックスタート NPOブックスタート/「東京都青少年の健全な育成に関する条例の一部を改正する条例案」への意見 日本書籍出版協会、日本雑誌協会/青少年条例の改定・強化に反対してください 日本出版労働組合連合会(4/上)

・「国民読書年」における「政官民」の現状 片山善博/出版の危機と再販制の空洞化にどう立ち向かうか 高須次郎(3/下)  
・国民読書年への期待 福富洋一郎/国民読書年に何をするのか 木下通子(3/中)  
・横浜事件II 刑事補償請求決定まで 木村まき(3/上)

市民のための図書館の道を切り開いてきた  
前川恒雄の図書館論集

# 前川恒雄著作集

四六判・上製・定価 本体 各2500円+税

## 第1巻 図書館について

図書館で何をすべきか/図書館員を志す人へ

## 第2巻 図書館の世界

図書館への確信/図書館を考える/状況から明日へ

## 第3巻 図書館の変革

「中小都市における公共図書館の運営」について/英国に学ぶ・分館について/英国に学ぶ・整理作業の能率・学校図書館/Readers' Advisory Serviceについて/イギリスにおける図書館協力/貸出し・レファレンス・読書案内/予約サービスその意義と問題点/公共図書館の発展/公共図書館基準論/図書館協会のなすべきこと/図書館とは建物ではなく貸出しサービスの全システムをいう/図書館というコトバ/雪の思い出/読書感想文/教育と文化と図書館/コミュニティ・センター/懸念と期待/管理・総論/これからの公共図書館の展望/公共図書館一状況を超えるもの/東京都の図書館振興政策 その意義と教訓

## 第4巻 人間の図書館へ

「図書館事業基本法要綱(案)」批判/自治体の首長と図書館/「図書館の自由」とリクエスト・サービス/読者の拡大・発展と図書館/図書館建築の条件/最後は人/公共図書館発展の基礎/公共図書館の発展を支える理論とは/公共図書館の方向と方法/図書館の国際交流/図書館建築の課題・司書の立場から/コンメンタール・図書館法/「公立図書館の職員」図書館はなぜ無料か/杉捷夫先生の業績/書評・『本をどう選ぶか 公立図書館の蔵書構成』/図書選択論の基礎/地方自治と図書館の働き/司書養成教育と図書館学/県立図書館序論/図書館理論形成の方法

この著作集が出るころ、日本の公共図書館は大きな壁に直面し、その方向を曲げられることになるであろう。それは、図書館法の中の館長の資格要件(補助金を得るときだけの)の削除と、無料の原則の後退である。これは図書館サービスの後退をもたらすのみならず、図書館の基本理念をもゆるがすものとなる。こういう時に、私の書いたもの、話したことが、若い人たちの励ましになり、かたい信念を堅持し、新しい理論をつくるための刺激になれば、これに過ぎる喜びはない。  
「はじめに」より

著者略歴 1930年生まれ。日野市立図書館長、日野市助役、滋賀県立図書館長などを歴任。元甲南大学教授。

出版ニュース社  
http://www.snews.net/

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-40-7  
電話03-3262-2076 振替00150-8-66956

全巻完結!! セットでお求めください